

# 日本比較経営学会ニュース

No. 15/2012. 6. 15

発行：日本比較経営学会事務局

612-8577 京都市伏見区深草塚本町 67 番地

龍谷大学経営学部 細川研究室内

Tel/Fax : 075 (645) 8634

e-mail : [hosokawa@biz.ryukoku.ac.jp](mailto:hosokawa@biz.ryukoku.ac.jp)

日本比較経営学会公式サイト <http://www.jacsm.net> (\*変更しました)

<15号の主な内容>

- ・第37回全国大会を開催しました
- ・『比較経営研究』第37号原稿募集
- ・『比較経営研究』投稿規程・執筆要領
- ・会員総会の報告

## 第37回全国大会を開催しました

日本比較経営学会は5月11日から13日の3日間(11日は理事会、編集委員会のみ開催)にわたって、駒澤大学を会場に第37回全国大会を開催しました。大会のテーマ(統一論題シンポジウムのテーマ)は、「比較経営学のパラダイムを求めて—高リスク社会における中小企業の未来—」でした。12日のミニシンポジウムと分科会、13日の公開シンポジウムと統一論題、いずれも充実した報告と活発な議論が行われました。

大会への参加者は79名(実参加)でした。これとは別に、13日の午前中に開催した公開シンポジウム「高リスク社会における中小企業の未来—“待ち工場”からの脱却、“中小輝業”への挑戦—」には30名の一般参加がありました。公開シンポジウムの開催にあたって、大会実行委員会から東京中小企業家同友会、東京商工団体連合会、太田民主商工会、世田谷民主商工会の4団体に広報した結果、多くの市民の参加がありました。

12日には会員総会と懇親会が開催されました(会員総会の報告は、別項をご覧ください)。懇親会には、開催校を代表して齊藤正副学長がご挨拶して下さいました。また、歴代理事長と新入会員も次々にマイクを握り、和やかなうちに閉会いたしました。大会の開催にあたってご尽力くださいました、百田義治大会実行委員長をはじめとする駒澤大学のみなさまに改めて御礼申し上げます。

第38回全国大会は、鹿児島国際大学での開催です。この1年の研究の成果を持ち寄って、本学会の研究をいっそう発展させましょう。(文責 事務局)

# 『比較経営研究』第37号原稿募集

『比較経営研究』編集委員会委員長 松田 健

『比較経営研究』編集委員会では、『比較経営研究』第37号に掲載される論文、研究ノート、書評の原稿を募集いたします。論文は、学会の統一論題報告や自由論題報告をもとにした原稿の他、学会報告にもとづかない自由投稿論文も募集しています。

それぞれの原稿受付期間は下記の通りです。原稿の電子ファイルは、メールでの添付やCDでお送り頂いても結構です。レイアウトの乱れや図表の歪み、文字化けの有無の確認に必要ですので、電子ファイルのほか、プリントアウトした完成原稿を必ずご送付ください。送付方法は、何れの業者でも構いませんが、行き違いを避けるため、配達記録が残る方法でお願いいたします。

なお、自由論題報告をもとにした論文と学会報告にもとづかない自由投稿論文、研究ノートにつきましては、2人のレフリーによる査読の結果、掲載の可否を決定することになっております。ご承知おきください。統一論題報告にもとづく論文と書評につきましては、査読制度は採用しておりません。

二重投稿は厳禁されています。未発表論文を投稿されるようお願いいたします。下記の投稿規程・執筆要領にもとづき執筆・投稿されるようお願いいたします。

論文および研究ノートは20,000字（英文の場合は7,500語）以内、書評は7,000字（英文の場合は2,550語）以内でお願いいたします。図表、注、参考文献も含みます。詳細については、投稿規程・執筆要領でご確認ください。

皆様の原稿をお待ちいたしております。

## ◎原稿受付期間

- ・統一論題報告をもとにした論文  
7月21日（土）～ 9月30日（日）（消印有効）
- ・自由論題報告にもとづく論文、自由投稿論文  
7月21日（土）～ 8月31日（金）（消印有効）
- ・書評  
7月21日（土）～ 10月30日（火）（消印有効）

## ◎書評の文献について（推薦の依頼）

会員が執筆された近著（共著を含む）を自薦、他薦を問わずご推薦ください。書評者についてもご推薦があればあわせてお願いいたします。8月31日をメ切日とさせていただきます。下記の編集委員会宛（投稿先）までお願いいたします。

## ◎投稿先 投稿先

〒154-8525

東京都世田谷区駒沢 1-23-1 駒澤大学第2研究館 2519 松田 健研究室

『比較経営研究』編集委員会宛 Mail: pine@komazawa-u.ac.jp

※ 投稿規程・執筆要領（2011年5月13日改正）をご確認いただきますよう重ねてお願いいたします。また、引用や図表の転用等に際しては、著作権の規定にしたがって、原稿を執筆してください。

## 『比較経営研究』 投稿規程

2004年9月4日制定

2007年5月12日改正

2011年5月13日改正

### 1) 投稿資格

原則として、当学会会員とする。

### 2) 投稿内容

経営の比較研究に関する学術論文（以下論文，大会報告にもとづく論文のほか，自由投稿論文も含む），研究ノート，書評等とし，未発表のものに限る。二重投稿は厳に禁止する。

### 3) 原稿字数

論文および研究ノートは20000字（英文の場合は7,500語）以内，書評は7000字（英文の場合は2,550語）以内とする。この文字数には，本文のほかに図表，注，参考文献も含まれるものとする。

### 4) 使用言語

審査および印刷の関係上，使用言語は日本語，英語のいずれかとする。

使用言語が母語でない場合は，使用言語を母語とする者の点検を受けたうえで原稿を提出すること。十分な点検を受けていない原稿は受理しない。

### 5) 執筆要領

別に定める執筆要領にしたがうこととする。

### 6) 原稿審査

提出された原稿は，統一論題報告にもとづく論文と書評を除き，審査の上掲載を決定する。原稿の審査は，1篇につき編集委員会が依頼する2名の会員により行う。なお，審査の過程において，編集委員会より，原稿の手直しや，論文から研究ノートへの変更を求められることがある。この求めに投稿者が同意できない場合，投稿者は原稿の投稿自体を取り消すことができる。

### 7) 投稿方法

投稿希望者は，年報発行前年の8月末日までに，氏名，所属，職名（大学院生の場合は課程，学年など），住所，電話，Fax，e-mailアドレス，論文・研究ノート・書評などの別を書き，「執筆要領」に定める数の原稿とファイルとともに編集委員会に投稿すること。統一論題報告にもとづく論文については，年報発行前年の9月末日までに投稿すること。なお，書評については，編集委員会において，書評文献，評者の選定を8月末日までに行うことがある。その際には，依頼した書評原稿の締め切りを10月末日とする。

### 8) 規程の施行と改正

本規程は，2004年9月4日より施行する。

本規程は，2007年5月12日に一部を改正した。

本規程は，2007年5月12日より施行する。

本規程は，2011年5月13日に一部を改正した（3）および7）。

本規程は，2011年5月13日より施行する。

本規程改正は，理事会の承認によって行う。

## 『比較経営研究』 執筆要領

- 1) 原稿用紙は A4 用紙を使用し、1 頁あたり 40 字×30 行、横書きとする。活字は 11 ポイントのものを使用する。英文の場合は A4 用紙にダブル・スペースで印字する。編集段階で全体のページをつけるため、執筆者は頁を原稿にタイプせず、印刷後、必ず鉛筆で頁を判別できる程度に書き入れるものとする。
  - 2) 11 ポイント活字での英文アブストラクト（30 行以上～35 行以内）を巻末に一括して掲載するので、執筆者は英語を母語とする人からチェックを受けたものを用意し、最初のページに添付する。
  - 3) 統一論題報告をもとにした論文や書評を投稿する者は印刷した原稿 1 部と電子ファイルを、それ以外の論文や研究ノートを投稿する者はレフリー制度に基づき編集するため原稿 3 部と電子ファイルを、編集事務局宛に送付するものとする。付表は、必ず原稿の本文中か、末尾に一括して綴じるものとする。
  - 4) 目次・本文について
    - イ) 章・節・項の見出しは、それぞれ 1, (1), ①とし、「項」以下の見出しは a), b), c) とする。
    - ロ) 本文の冒頭に標題、氏名、勤務先・所属を付記する。例 「経営太郎（比較大学）」
    - ハ) 大学院生の場合は所属を「経営太郎（比較大学・院）」とする。
  - 5) 注、図表
    - イ) 本文中、当該箇所の上肩に 1), 2) のようにつける。
    - ロ) 注に記された番号の説明ないし参考文献は、本文の文末にまとめて付す。
    - ハ) 注文は、番号ごとに改行するが、一つの注のなかでは複数の文献を列挙し長くなる場合でも改行をしないことを原則とする。
    - ニ) 図および表（本文と一括して綴じる）
    - ホ) 図や表の番号と標題を各図や各表の上に記す。
    - ヘ) 図や表の典拠などは図や表の下に注記する。図や表には、第 1 図、第 2 図、第 1 表、第 2 表と別々に、一連の番号を用いる。第 1-a 図や、第 1-4 表などとはしない。
- 著者校正を実施するが、編集上の重大な誤りを防ぐ目的であり、新たな文章を加えないものとする。
- 予め決められた原稿締め切り日を厳守するものとする。
- [付則] 2004 年度第 2 回理事会（2004 年 9 月 4 日）改正
- [付則] 2007 年度第 3 回理事会（2007 年 5 月 12 日）改正
- [付則] 2010 年度第 2 回理事会（2011 年 5 月 13 日）改正（3）の一部

『比較経営研究』第36号発行が遅延し、投稿者及び会員の皆様にご迷惑をおかけいたしました。投稿論文の査読において掲載についての評価が分かれた論文が複数ありました。編集委員会の判断として、執筆者や査読者との調整を何度も重ねました。その結果、予想以上に時間を要し、年度末発行に間に合いませんでした。

今後は執筆者や査読者との連絡、掲載可否の決定等をすみやかに行い、『比較経営研究』第37号の年度末発行に向けて編集をすすめてまいります。

## 会員総会報告

第37回全国大会にあわせて開催された2012年度会員総会の概要について、報告します。会員総会は、2012年5月12日(土)16時25分から、駒澤大学1-301教場を会場にして開催されました(17時8分終了)。

### 【審議事項】

1. 2011年度決算ならびに監査報告について  
事務局から決算(案)が提案されるとともに、会計監査から監査報告が行われ、拍手でもって承認されました(決算については、別項、参照)。
2. 2012年度予算について  
事務局から決算(案)が提案され、拍手でもって承認されました(別項、参照)。
3. 学会賞の検討について  
事務局から、今期理事会において学会賞について検討させていただきたい旨の提案がなされ、拍手でもって承認されました。
4. 次期理事会の選出方法について  
事務局から、今季理事会において理事選出の方法について検討させていただきたい旨の提案がなされ、拍手でもって承認されました。
5. I F S A M 2014 東京大会について  
事務局から、I F S A M 2014 東京大会の開催にあたって日本経営学会から、「日本経営学会との共催にて1つのシンポジウムの開催」の依頼があったことが報告されました。あわせて、この件については、回答期限が2012年10月末であるため、検討については理事会に一任させていただきたい旨の提案があり、拍手でもって承認されました。
6. 第38回全国大会(2013年5月)の開催校について  
事務局から、第38回全国大会の開催を鹿児島国際大学にお願いしたい旨の提案があり、拍手でもって承認されました。  
開催校を代表して馬頭忠治会員(理事)が歓迎の挨拶を行いました。なお、開催日は、

2013年5月10日（金）～12日（日）の予定です（10日は、理事会、編集委員会、会計監査のみです）。

#### 【報告事項】

1. 入会及び退会について  
事務局から、2011年度中の入会及び退会についての報告がありました。あわせて、2012年5月12日現在の会員数は220名であることが報告されました。
2. 2011年度活動報告について  
事務局から、2011年度中の活動報告として、諸会議、部会、「学会ニュース」の発行について報告がありました（別項、参照）。
3. 学会ウェブサイトについて  
学会ウェブサイト担当の山縣正幸理事から、新しい学会ウェブサイトが開設されたことが報告されました。新しいURLは、1頁でご確認ください。
4. 年報、第36号について  
第36号編集委員会編集長の横井和彦理事から、学会誌『比較経営研究』の刊行が遅延していることについてお詫びがなされました。あわせて、遅延の理由と今後の改善策について説明がありました。
5. 会員名簿の作成について  
事務局から、2012年度は会員名簿を作成する年であることが報告され、会員の皆様への協力が要請されました。
6. 40周年記念事業について  
事務局から、理事会において40周年記念事業について検討を進めていることが報告されました。
7. 日本経済学会連合について  
日本経済学会連合担当の劉永鶴理事から、報告がありました。
8. 経営関連学会協議会について  
経営関連学会協議会の岩波文孝理事から、報告がありました。

---

#### 2011年度活動報告

##### 1. 諸会議

- |               |                        |
|---------------|------------------------|
| 2011年5月15日（日） | 第1回理事会（於：同志社大学）        |
| 9月10日（土）      | 第1回拡大常任理事会（於：甲南大学）     |
| 12月3日（土）      | 第2回拡大常任理事会（東日本、於：明治大学） |
| 12月17日（土）     | ”（西日本、於：龍谷大学）          |
| 2012年5月11日（金） | 第2回理事会および会計監査（於：駒澤大学）  |
| 5月12日（土）      | 第3回理事会（ ” ）            |

## 2. 部会

東日本部会：2011年12月3日(土) 於：明治大学駿河台キャンパス (参加者15名)

陳波氏 (中央大学)「中国西部農村の『限界集落』に関する研究」

コメンテータ：酒井正三郎氏 (中央大学)

林正樹氏 (中央大学)、國島弘行氏 (創価大学)、岡村龍輝氏 (明海大学)、山田雅俊氏 (名古屋産業大学)「『現代日本企業の競争力』について」

コメンテータ：小阪隆秀氏 (日本大学)

西日本部会：2011年12月17日(土) 於：龍谷大学深草学舎 (参加者14名)

第1部「企業社会の国際比較－ロシアと中国をとおして」

小西豊氏 (岐阜大学) コメント：伏田寛範氏 (日本国際問題研究所)

高橋宏幸氏 (京都大学研究所研修員) コメント：中屋信彦氏 (名古屋大学)

第2部 [Russian Business Now]

Olga Bobrova 氏 (St.Petersburg State University of Economics and Finance, 京都大学経済研究所招聘外国人学者) "Corporate Social Responsibility in Russia: Features and Specifics"

Nina Ershova 氏 (State University Higher School of Economics, 京都大学経済研究所外国人共同研究員) "Japanese FDI in Russia: Structure and Changes"

Victor Gorshkov 氏 (京都大学大学院博士課程) "Foreign Banking in Russia: Resent Trends of Development"

## 3. 「学会ニュース」の発行

2011年7月11日付、No.13および10月15日付、No.14の2回。

### 2011年度決算 (2011年4月1日～2012年3月31日)

	2011年度予算	2011年度決算	内容
前期繰越金	645,983	645,983	
会費収入	1,532,200	1,426,000	内訳は注) 参照
受取利息	300		
雑収入		12,000	郵便振替口座の期首残高訂正
<収入合計>	2,178,483	2,083,983	
第37回全国大会費	250,000	250,000	駒澤大学
通信費	80,000	72,201	メール便、切手代
印刷費	750,000		
部会活動費	40,000	21,510	東)10,000円、西)11,510円
会議費	10,000		
事務費	20,000	10,816	事務用品、送金手数料
事務委託費	250,000	211,621	学協会サポートセンター
加盟分担金	60,000	60,000	日本経済学会連合、経営関連学会協議会 (各30,000円)

予備費	350,000		
次期繰越金	368,483	1,457,835	
<支出合計>	2,178,483	2,083,983	

注) 会費収入 (1,426,000 円) の内訳は以下のとおり。

正会員 : 2011 年度 1,146,000 円、過年度会費 116,000 円

常勤職を有さない会員 (院生を含む) : 2011 年度会費 128,000 円、過年度会費 8,000 円、  
前受会費 28,000 円

2012 年度予算 (2012 年 4 月 1 日～2013 年 3 月 31 日)

	2012 年度予算	2011 年度決算	2011 年度予算
前期繰越金	1,457,835	645,983	645,983
会費収入	1,473,800	1,426,000	1,532,200
受取利息			300
雑収入	100	12,000	
<収入合計>	2,931,735	2,083,983	2,178,483
第 38 回全国大会費	250,000	250,000	250,000
通信費	80,000	72,201	80,000
印刷費	1,400,000		750,000
部会活動費	40,000	21,510	40,000
会議費	10,000		10,000
事務費	20,000	10,816	20,000
事務委託費	380,000	211,621	250,000
加盟分担金	60,000	60,000	60,000
予備費	350,000		350,000
次期繰越金	341,735	1,457,835	368,483
<支出合計>	2,931,735	2,083,983	2,178,483

注) 1. 会費収入は、2012 年 3 月末の会員数をもとに予想回収率を 85%として、以下のとおり見積った。

正会員 :  $8,000 \times 172 \text{ 名} \times 85\% = 1,190,000 \text{ 円}$

常勤職を有さない会員 (院生会員を含む) :  $4,000 \times 47 \text{ 名} \times 85\% = 159,800 \text{ 円}$

過年度会費 : 124,000 円 (2011 年度実績)

- 印刷費には、第 36 号、第 37 号の 2 号分、各 700,000 円を計上した。
- 部会活動費には、東西の部会費用として、各 20,000 円を計上した。
- 事務委託費には、会員名簿の作成に関する費用 130,000 円 (学協会サポートセンター支払) を含んでいる。
- 加盟分担金には、日本経済学会連合と経営関連学会協議会に対するものを計上した (@30,000 × 2)。